令和2年度

事業報告書

自 令和 2年4月 1 日

至 令和 3年3月31日

公立大学法人福井県立大学

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標

(1) 理念・目的

福井県立大学は、時代の発展に即応した学術文化の高度化を推進する拠点として、 真理探究の精神、広い視野と豊かな創造力、高度で専門的な知識・技術を有する有為 な人材を養成するとともに、先進的な科学の研究および技術の開発を行い、学術情報 を地域社会へ開放することにより、福井県はもとより、わが国の産業と文化の発展に 寄与することを目的とし、もって人類の永続的福祉の向上に貢献することを使命とし ています。この使命を達成するために、次の三つの基本理念を掲げています。

- 1. 新しい時代にふさわしい魅力ある大学
- 2. 特色ある教育・研究を行う個性ある大学
- 3. 地域社会と連携した開かれた大学

(2) 教育目標

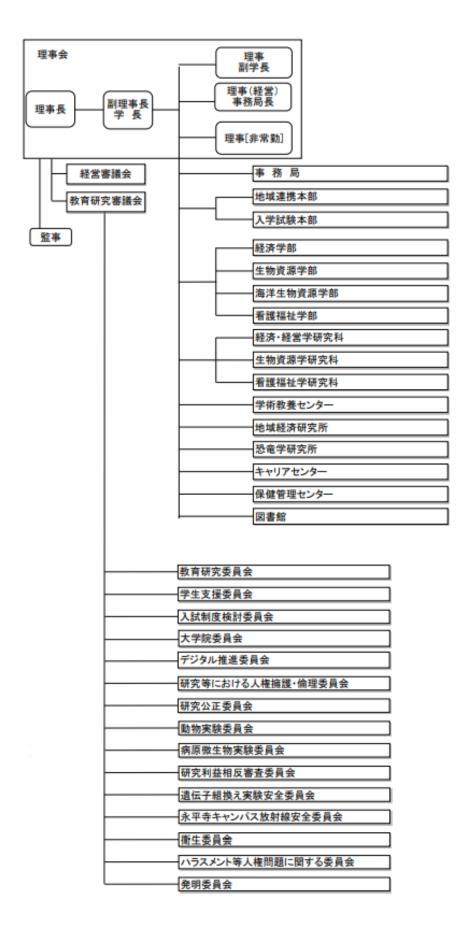
- 1. 学問への関心を引き出すとともに、全人的教養を身につけ、自立した個人として成長できる能力を養う。
- 2. 科学の飛躍的発展に対応できる高度な知識や技術とともに、専門職にふさわしい態度を身につけ、社会のニーズに対応できる能力を養う。
- 3. 少人数教育の特色を活かし、思考力・判断力・表現力・創造力・コミュニケーション力などを併せ持った総合的人間力を身につけ、社会・個人との豊かな関わりを持つことができる能力を養う。
- 4. 国際化、情報化、少子高齢化などの時代の変化を踏まえ、生命と環境、経済・ 社会、医療福祉の問題など新たな課題に取り組む能力を養う。
- 5. 自ら学問を探求する態度を身につけ、個性ある研究が行える能力を養う。
- 6. 地域社会との連携を深め、地域住民と協働した社会づくりに貢献できる態度を養う。

2 業務内容

- 1. 大学を設置し、これを運営すること。
- 2. 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3. 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の 法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5. 大学における研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
- 6. 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

- 3 沿革
 - 1920 (大正 9) 年 福井県農業試験場内に福井県農業技術員養成課程を設置
 - 1966 (昭和41) 年 福井県農業短期大学校に改称
 - 1975 (昭和50) 年 福井県立短期大学 (農学科、経営学科、看護学科) を開学
 - 1982 (昭和57) 年 第二看護学科を開設
 - 1984 (昭和59) 年 専攻科地域看護学専攻を開設
 - 1992 (平成 4) 年 開学 [福井キャンパス (経済学部・生物資源学部)]
 - 1993 (平成 5) 年 小浜キャンパス (海洋生物資源学科)、 生物資源開発研究センターを開設 看護短期大学部を併設
 - 1994 (平成 6) 年 看護短期大学部を福井キャンパスに移転
 - 1996 (平成 8) 年 大学院修士課程を開設
 - 1998 (平成10) 年 大学院博士課程を開設
 - 1999 (平成11) 年 看護福祉学部を開設
 - 2001 (平成 13) 年 看護短期大学部を閉学 地域経済研究所を開設
 - 2002 (平成 14) 年 学術教養センターを設置
 - 2003 (平成 15) 年 海洋生物資源臨海研究センターを開設大学院看護福祉学研究科を開設
 - 2006 (平成 18) 年 大学院にビジネススクールを設置
 - 2007 (平成19) 年 公立大学法人に組織変更
 - 2009 (平成 21) 年 海洋生物資源学部を開設 (小浜キャンパス)
 - 2010 (平成22) 年 キャリアセンターを開設
 - 2012 (平成 24) 年 地域経済研究所にアジア経済部門を設置
 - 2013 (平成 25) 年 恐竜学研究所を開設
 - 2016 (平成 28) 年 「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」を発表 「福井キャンパス」の名称を「永平寺キャンパス」へ変更
 - 2017 (平成 29) 年 地域連携本部を開設 創立 25 周年記念シンポジウムを開催 ホームカミングデーを開催
 - 2018 (平成 30) 年 大学院生物資源学研究科生物資源学専攻に古生物学専門職種開設 大学院看護福祉学研究科看護学専攻に看護マネジメント学領域開設
 - 2020(令和 2) 年 あわらキャンパス開設 生物資源学部創造農学科を開設

4 組織図



5 所在地

法人は、事務所を福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島第4号1番地1に置く。

永平寺キャンパス 〒910-1195 福井県永平寺町松岡兼定島 4-1-1

小浜キャンパス 〒917-0003 福井県小浜市学園町 1-1

あわらキャンパス 〒910-4103 福井県あわら市二面 88-1

6 資本金

8, 493, 209, 404円 (福井県出資)

7 学生数(令和2年5月現在)

学生総数 1,793名

学部学生1,698名博士前期課程77名

博士後期課程 18名

8 役員(理事および監事)

(令和2年4月1日現在/職順・五十音順)

役職	氏 名	備考	任期
理事長	山田 賢一		R01. 8. 1~R04. 3. 31
副理事長	進士 五十八	学長	H31. 4. 1∼R04. 3. 31
理事	徳前 元信	副学長	H31. 4. 1∼R04. 3. 31
理事 (経営担当)	杉本 達雄	事務局長	R01. 6. 1~R04. 3. 31
理事	大久保 清子	看護福祉学部特任教授	H31. 4. 1∼R04. 3. 31
理事 [非常勤]	伊東 忠昭	㈱福井銀行 顧問	H31. 4. 1∼R04. 3. 31
理事 [非常勤]	西山 和夫	ミツヤ㈱ 代表取締役会長	R02. 4. 1~R04. 3. 31
理事 [非常勤]	吉田 真士	㈱福井新聞社 代表取締役社長	H31. 4. 1∼R04. 3. 31
監事	寺尾 明泰	公認会計士・税理士	H31. 4. 1∼R05. 8. 31
監事	寺田 直樹	弁護士	H31. 4. 1∼R05. 8. 31

9 教職員

(1) 常勤

(令和2年5月1日現在)

		平均年齢		
	当年度	前年度	増減	平均平断
教員	157人	158人	△1人	50.1 歳
事務局職員	40人	3 4 人	+6人	49.0 歳

※副理事長(学長)、理事(副学長)、理事(事務局長)、理事を除く

※事務局職員は福井県からの派遣者

(2) 非常勤

・非常勤講師 154人 ・非常勤職員 35人

Ⅱ 財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	10, 569	固定負債	3, 213
有形固定資産	10, 381	資産見返負債	2,916
土地	4,950	長期リース債務	297
建物	4, 766	流動負債	1, 152
減価償却累計額等	$\triangle 2,220$	運営交付金債務	80
構築物	175	寄附金債務	81
減価償却累計額等	△128	未払金	766
機械装置	159	その他の流動負債	225
減価償却累計額等	$\triangle 117$	負債合計	4, 365
工具器具備品	2, 473	純資産の部	金額
減価償却累計額等	$\triangle 1,732$	資本金	8, 493
図書	2,002	地方公共団体出資金	8, 493
美術品・収蔵品	13	資本剰余金	$\triangle 1, 106$
船舶	13	利益剰余金	700
減価償却累計額等	△13		
車両運搬具	41		
減価償却累計額等	△19		
その他の有形固定資産	18		
その他の固定資産	188		
流動資産	1,883		
現金および預金	1,647		
その他の流動資産	236	純資産合計	8, 087
資産合計	12, 452	負債純資産合計	12, 452

2 損益計算書

(単位:百万円)

(1	<u> </u>
	金額
経常費用	4,032
業務費	3, 578
教育経費	338
研究経費	449
教育研究支援経費	603
受託研究費等	40
受託事業費	3
人件費	2, 145
一般管理費	445
財務費用	9
経常収益	4, 112
運営費交付金収益	2, 761
学生納付金収益	975
受託研究等収益	42
受託事業収益	3
補助金等収益	84
寄附金収益	13
資産見返負債戻入	163
その他の収益	71
臨時損失	0
臨時利益	0
目的積立金取崩額	17
当期純利益	97

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		<u> </u>
	区分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	731
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△870
	人件費支出	△2, 140
	その他の業務支出	△368
	運営費交付金収入	2,816
	学生納付金収入	966
	その他の業務収入	327
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	△398
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	△118
IV	資金増加額	215
V	資金期首残高	1, 432
VI	資金期末残高	1,647

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	区分	金額
I	業務費用	2, 834
	損益計算書上の費用	4,032
	(控除) 自己収入	△1, 198
П	損益外減価償却相当額	154
Ш	引当外賞与増加見積額	6
IV	引当外退職給付増加見積額	12
V	機会費用	11
VI	行政サービス実施コスト	3, 017

Ⅲ 財務情報

- 1 財務諸表に記載されて事項の概要
- (1) 主要な財務データの分析
 - ① 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は12,452 百万円であり、期首と比較すると467 百万円増となっている。

主な増加要因としては、建物附属設備が232百万円増、工具器具備品が350百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が161百万円増となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は 4,365 百万円であり、期首と比較すると 542 百万円増となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が124百万円増となったことが挙げられる。 また、主な減少要因としては、特になし。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は8,087百万円であり、期首と比較すると75百万円減となっている。

主な減少要因としては、利益剰余金が30百万円減となったことが挙げられる。

② 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は4,032百万円となっている。

主な内訳としては、教育研究経費が 1,390 百万円 (34.5%)、人件費が 2,145 百万円 (53.2%)、一般管理費が 445 百万円 (11.0%) となっている。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は4,112百万円となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収益が 2,761 百万円 (67.1%)、学生納付金収益 が 975 百万円 (23.7%) となっている。

(当期総損益)

令和2年度の当期総利益は97百万円となっている。

③ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは731百万円となっている。 主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△870百万円、 人件費が△2,140百万円、その他の業務支出が△368百万円、運営費交付金収入が 2,816百万円、学生納付金収入が966百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△398 百万円となっている。 主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△396 百万円となっている。 (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△118 百万円となっている。 主な内訳としては、リース債務の返済による支出が△109 百万円となっている。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

令和2年度の行政サービス実施コストは、3,017百万円となっている。 主な内訳としては、損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた業務費用合計 が2,834百万円、損益外減価償却相当額が154百万円となっている。

(2)セグメントの分析

当法人は単一セグメントにより事業を行っている。

2 重要な施設等の整備等の状況 該当なし

3 予算および決算の概要

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額
収入		
運営費交付金	2,648	2,815
施設整備費等補助金等	174	229
授業料、入学金および入学検定料収入	1,040	966
雑収入	90	70
受託研究等研究収入および寄附金収入等	96	92
目的積立金取崩	94	127
計	4,142	4,299
支出		
教育研究経費	896	1,031
一般管理費	724	715
人件費	2,252	2,141
施設整備費等	174	155
受託研究等研究経費および寄附金事業費	96	69
計	4,142	4,111
収入 一 支出	0	188

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は 4,112 百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益 2,761 百万円 (67.1%)、学生納付金収益 975 百万円 (23.7%)、その他収益 376 百万円 (9.2%) となっている。

2 財務情報および業務の実績に基づく説明

中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき業務を実施した。その内容は、令和2年度業務実績に記載するとおりである。

V その他事業に関する事項

- 1 予算、収支計画及び資金計画
- (1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表 (損益計算書) 参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2 短期借入れの概要 該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

		~ / L \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		当期捷	長替額	(半位	. b // n/
交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	期末残高
令和2年度	31	2,816	2, 761	7	_		79

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:百万円)

			(単位・日刀门)
区	分	金額	内訳
	運営費交 付金収益	2, 226	・期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した業務以外の業務
期間進行 基準によ	資産見返運 営費交付金	l	
る振替額	資本剰余金	_	
	計	1	
	運営費交 付金収益	535	・費用進行基準を採用した事業等 特定運営交付金にかかる事業等
費用進行 基準によ	資産見返運 営費交付金	7	
る振替額	資本剰余金	_	
	計	_	

令和2年度 業務実績

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	I 新学部・新学科の創設		
	(1) 広く「農」を学ぶ新学科		
	(開設目標:第3期中期計画期間の早期)		
		1) あわらキャンパスに創造農学科を開設し、実践	
	ネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べ	を重視した教育を行う。	種子・苗および食材等を各学生の自宅に送り各自で取り組む実習を実施した。
	る新学科を開設し、地域を元気にできる起業家		
	精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した		・令和3年3月に工事が完了した。(令和3年4月に開所式を実施)
	「農」のゼネラリストを育成する。	称)」の建設工事を行う。 	
		3)受験生や一般県民へ創造農学科の浸透を図るた	▶ 県内高校6校を対象に個別見学会を開催したほか、オンラインオープンキャンパ
		め、学校訪問や公開講座等を実施する。	スや対面による大学見学会の開催等、高校生に向けて創造農学科の学びの魅力を
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	発信した。
			・高校生や一般県民を対象とした公開講座「創造農学科おもしろ講座」をオンライ
			ンで開催した。
	(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科		
	(開設目標:第3期中期計画の期間中)		
	①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓な	1) 小浜キャンパスや海洋生物資源臨海研究センタ	・基本設計が完了した。(令和3年4月に実施設計を発注)
	ど水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設す	ーの教育研究施設の設計を行う。	
	る。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじ		
	め、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材	2)福井の増養殖産業を担う地元定着人材の養成に	・10月に文部科学省と事前相談を行い届出に向けて最終調整を行ったほか(令和3
	を養成する。	向け、カリキュラム案を作成し、水産研究・教育	
		機構など関係機関との共同研究体制を検討する。	ついて県水産課と実習での協力体制およびスケジュールについて協議を進めた。
		3)新学科をアピールするため、高校生等を対象に	▶ ・ラジオ番組で6回にわたり新学科の取組みを紹介したほか、オンライン公開講座
		水産増養殖の公開講座等を実施する。	の実施やブックレット「水産増養殖と環境まちづくり」を発行等、新学科のPR
			活動を積極的に実施した。
	(3)次世代の地域リーダーを養成する新学部		
	(開設目標:第3期中期計画の前半)	1) となるとの世仏の牡人理座の恋仏に早古した玄	これようの味体の乳人理座の恋仏に基皮し、地壁にウギレッズ間よりしせた女子
	①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、 地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をべ		・これからの時代の社会環境の変化に対応し、地域に定着して活躍する人材を育成 するための教育内容および方法について検討を行った。
	一		9 3 ための教育的各やよの方伝について便前を119 た。
		 2) 学生の県内定着を促進する教育のあり方を検討	- ・学生の県内定着を促進する教育のあり方を検討し、教育を提供する組織のあり方
	済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	で子生の示り足者を促進する教育のあり力を検討し、教育を促展する組織のあり力 について議論を行った。
	に付けた次世代の地域の担い手を養成する新		у — у радини с 13 и го
	学部を開設する。		

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	(4)世界的な学術拠点となる古生物学関係の 新学部 (開設目標:第3期中期計画の期間中) ①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究 実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にし ながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた 新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点 を目指す。	関との新学部設置後の連携等について協議す	 ・11 月に有識者会議を開催し、新学部の名称や教育研究内容・方法、海外研究機関との連携等について議論した。 ・有識者会議の提言を基に、関係諸機関と新学部設置後の連携等について協議し、必要となる研究領域やカリキュラム、設備、新学部棟の検討を進めた。
	(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標:第3期中期計画の期間中) ①県内の大学等において高度な看護研究・教育を 担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻 の博士後期課程を開設する。	る。 1) 有識者等の意見も参考に、設置の趣旨・3ポリシー・組織構成等の具体的内容を精選する。	・看護学と社会福祉学を基盤とした大学院博士後期課程設置への変更に向け WG を立ち上げ、構想や人員の検討、大学院教育の目標と課題の設定、指導教員候補の経歴・業績調査を行ったほか、大学院設置申請項目を整理し、割り当てを進めた。
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育		
- 教育の内容に関する	1 教育の内容、教育実施体制の強化		
目標 二 教育実施体制の強化 に関する目標	(1)地域・社会の要請に応える学びの質向上 ①社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー **の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 **ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)およびアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)	<経済> ・様々な進路をイメージした「履修モデル」を作成	〈経済〉 ・「緩やかな履修モデル」の試行版をもとに、学生の履修モデルを模擬作成しその検証・課題整理を行い、確定版の作成に向けてさらに議論を進めることとした。 ・教学 IR 部会での「運営要領」および「データ取扱規程」の決定を待ってデータ検証を実施することとしたほか、今後数年の退職教員の動向を見据えてカリキュラムを検討することとした。
		<生物> ・2 学科体制の下で各学科の新たなポリシーを運用し、課題等を点検	<生物> ・昨年度の実績を検証・評価し、概ねポリシーに沿った成果があることを確認した。
		<海洋> ・3ポリシーの点検およびカリキュラムの見直し、教育方法の継続的改善を実施	<海洋>・物理学および数学を強化した新カリキュラムの運用を開始したほか、令和3年度 入学生からフィールド演習を拡充するため、カリキュラム改定を行った。 ・新学科の創設にむけて、現学科も含めて3ポリシーの見直しを進めた。
		<看福> ・看護学科で国のモデルに合致した 2022 年度から始まる看護師養成の新カリキュラムを策定・社会福祉学科で 2021 年度から始まる社会福祉士養成の新カリキュラムを策定	< 看福 > ・ 令和 3 年度の文部科学省への申請に向け、看護学科および社会福祉学科の共通科目の調整等、新カリキュラム内容の検討を進めた。 ・ 国の指針に沿った社会福祉士・精神保健福祉士の養成カリキュラムを作成し、厚生労働省に届出を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
		<学教C> ・異文化理解や語学連携、地域志向教育や今後の情報教育など、教養教育への親しみ易さ・見える化を研究し、学内での意見交換や教育の見直しに反映	<学教C> ・アイスランドやアメリカ等で活躍しているゲストスピーカーに迎えたオンライン 授業等、福井にいながら世界とのつながりを感じ学ぶ授業を実施した。
	②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。		〈経済〉 ・夏季集中企画型講座に代えて、若狭町やあわら市における観光政策の課題について自治体や民宿・温泉旅館等にヒアリングを行い、地域課題の解決策について検討するフィールドワークを実施した。 ・令和3年度の開催に向けて特別講座の構成や内容について調整を進めた。
		<生物> ・創造農学科で地域を理解し総合的な考え方を学ぶフィールドワークを実施 ・生物資源学科で専門教育を活かした実社会での実践を経験できる現場実習を計画・実施	を実施し、後期は対面により現場で学ぶ実習を実施した。
		<海洋> ・県や企業等の実務者による実践を重視した講義 や地域に出向くフィールド演習を実施 ・上記に関係のある講義・演習・実験において、 学生へ社会とのつながり・関係性の説明を強化	<海洋>・県水産課や県内企業経営者による地域の水産業の課題等に関する講義を実施したほか、地域における取材活動や情報発信を体験する現場実習、小浜湾の内湾域と陸域を利用した生態系に関する調査や高感度 DNA マーカーを用いた遺伝的多様性の評価に関する実習を実施した。
		<看福> ・看護学科の4年生向け発展セミナーにおいて、 地域住民の生活を視野に置いたフィールドワークを実施 ・社会福祉学科の演習において、池田町でのフィールドワークを行い、評価・改善を実施	< 看福 > ・看護学科で、病院・外来・在宅での緩和ケア等、4年生自らテーマを定め現場で研究する短期集中セミナーを遠隔授業で実施した。 ・新型コロナウイルスの影響により、フィールドワークは中止とした。
		2)アクティブラーニングの拡充・質の向上に向け、 学内外でフォーラム等を開催して教員間で意見 交換や情報共有を図る。	・看護福祉学研究科において、ICT 導入等によるこれからの修士課程教育や研究推進の方法について研究科教員間で意見交換や協議を行った。
		3)タブレット等の情報機器を活用した学生の能動的な学習の実現に向け、教育内容や方法、設備等	・新型コロナウイルスの影響により前期は対面授業の代替として、情報通信機器等 を用いた遠隔授業を全面的に実施したほか、後期は感染状況等に応じて対面と遠

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
		について一体的に検討する。	隔を切り替えながら授業を実施した。 ・遠隔授業の導入に伴い、通信機器を所有していない学生を対象としたパソコンの貸出しサービス、自宅の通信環境整備にかかる経済的助成、ヘルプデスクの設置等、滞りなく授業を受けることができるよう支援を行った。 ・学生が自宅からPCやスマホで履修登録できるようシステムの改修を行った。
		4)授業や共同研究等における学生による課題解決型学習 (PBL) の活動経費に助成し、PBL の取組みを支援する。	・各学部や地域経済研究所の教員により、あわら市内の遊休施設の活性化など 14 件のプロジェクトを実施した。
	③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など 地域で活躍している人材を大学の講義や実習 指導に活用する「ふるさと特任講師」(仮称) 制度を設ける。	1)経営農家や環境保全活動家など地域で活躍する 実務者が特任講師となり、創造農学科の授業で学 生の指導を行う。	・公設試験場の研究員や経営農家等、特任講師 33 名による授業を前期はオンライン、後期は対面で実施し、実務者による直接的な指導を行った。
	④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。		・地域住民と連携した授業に代えて、フィンドレー大学と共同で実施している、外 国から見た福井の健康長寿に関する研究をもとに、同大学教員によるオンライン 意見交換会を実施した。
		2)福井と世界の比較により福井の独自性や異文化 理解、多文化共生の内容も取り入れたオムニバス 授業を行う。	
	⑤AI、IoTなどICTが進展する社会を見据 え、技術を活用するスキルやそれらをベースと した社会において求められる創造性、総合性な どを身につける教育を推進する。	, which are the second of the	 ・「情報基礎演習」において、ホームページ制作の際に、より実践的にWEB上で情報発信や学習記録の蓄積等ができるCMSの使い方を指導した。 ・今年度から人工知能(AI)や機械学習を体験しながら学ぶ「情報処理D」を開講した。 ・遠隔授業やハイフレックス型(対面とオンラインの同時実施)授業で収録した映像をもとにオンデマンド教材を作成し、今後、遠隔授業教材としての利用について検討を進めた。
	⑥入学から在学中、就職までの学事データ ^{*1} を 一括して収集・分析し、教育や学生支援などに 反映させる教学 I R ^{*2} を推進する。 **1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ **2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと(Institutional Research の略)	1)他大学の事例を参考に、個人データの取扱いやガイドラインなど運用上の問題や判断基準を整理する。	 ・データ収集方法を検討し、オンラインによる授業評価アンケートにより具体的な課題の洗出しを行い、FD報告書にまとめた。 ・「運営要領」および「データ取扱規程」の内容について、教学 IR 部会で翌年度引き続き検討することとした。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	⑦ J A B E E *1 による教育の質の保証を図ると	1) 2021 年度以降の JABEE 継続のため認定審査	・新型コロナウイルスの影響により審査スケジュールが延期され、令和3年度にオ
	ともに、GPA ^{※2} の本格実施により、学生の学	を受審する。	ンラインによる審査を行うこととなった。
	習意欲を高め、履修指導に活用する。 ※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構(Japan Accreditation Board for Engineering Education の略)。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの(Grade Point Average の略)	2) GPA 制度の検証結果や成績評価の課題・対応を 踏まえ、本格的に実施する。	・新型コロナウイルスの影響により学生の科目選択に制限等が生じたため、活用を 翌年度以降に見送ることとした。
	(2) 大学院教育の充実		
	①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた	1) 各研究科で以下の取組みを進める。	
	践的な教育方法について検討し、カリキュラム等	<研究科(経済)>	<研究科(経済)>
	の見直しを行う。	・推薦入学制度を含む入試制度全体の再検討を WG で実施	・令和3年度から推薦入学制度の導入が決定された。
		・「学び直し」の場としての大学院教育の位置付けや体制・広報など研究科全体の状況を再確認し、見直しを実施	・大学院での学びにスポットを当てた公開講座「高校生・大学生・社会人にとっての文系大学院進学」を開催する等、大学院の PR 活動を進めたほか、在学生のニーズに配慮し、これまで大学院に属さない教員の講義も受講できるようカリキュラムの改編を実施した。
		<研究科(生物)>	<研究科(生物)>
		・入試や研究教育内容・方法の点検・振り返り、 必要に応じた改善を実施	・オンラインによる入試を初めて実施し、今後、検証・改善を検討することとした。
		<研究科(看福)>	<研究科(看福)>
		・看護学専攻の WG で入学者確保の問題点や対応策を整理し実行	・卒業生と大学とのつながりを保ち大学院への入学を促すため、研修セミナーや交
		・社会福祉学専攻で入学者確保の広報活動やカリ	流会開催の案内を卒業生に行い、数名の登録があった。
		キュラム見直しを検討	・各専攻でオンライン入学相談会等を開催した。
		・社会福祉学専攻でこれまでの教育研究を振り返り、今後の方向性を検討	・大学院の PR を目的に、10 月に社会福祉研究セミナーおよび専攻紹介をオンラインで開催し、32 名が参加した。
		2)各研究科の教育研究の点検や見直しの参考とするため、修了生等へアンケートを実施する。	・令和2年度卒業生および修了生に対してオンラインアンケートを実施し、点検や 見直しの基礎データを収集した。
		3) オナーズプログラム導入や夜間の社会人院生の 事務対応など具体的な院生の教育研究環境の向 上策を検討する。	・夜間の社会人院生の事務対応について個別対応したほか、博士後期課程の院生の研究費を確保するため、ステップアップ研究支援の申請枠拡大について検討するとともに、研究助成に関する令和2年度公募情報について院生にメールで周知し7件の応募があった。
		4) リポジトリの整備や eduroam の利用など研究 成果の発信強化策を包括的に検討する。	・リポジトリの運営方法について大学院委員会と図書館で協議し、令和3年度に開 設予定の本学リポジトリに院生の博士論文を登録することを決定した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和 2 年度実績
	②各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。	を検討する。	 ・新型コロナウイルスの影響により海外渡航が自粛されているため、渡航が可能となる時期を考慮しながら検討を進めることとした。 ・研究倫理教育に関する e ラーニングの受講を研究員・院生に周知徹底したほか、研究不正防止に関するセミナー開催について検討するとともに、翌年度以降の入学オリエンテーションの際に e ラーニングの受講に関し周知することとした。
	(3)県内他大学との連携推進 ①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、 教育、研究、地域貢献において、県内大学との 協調・連携を進める。		・ふくい地域創生士のプログラム内容を見直し、令和3年度から新たな科目等を追加したほか、7大学短大による共同パンフレットを制作し、県内高校生に配布した。
	②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、 Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の 積極的な履修を促す。	るため、県や他大学と F スクエアの体制を検討す	・FAAで共同開講するFスクエア授業について、前期は新型コロナの影響により中止したが、後期は5科目を遠隔授業により実施した。
	(4)県大での学びの魅力発信 ①本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験 などの取組みを強化するとともに、対象を中学 生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理 科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、		・生物資源学部や海洋生物資源学部で、県内高校を対象とした実験等の授業や、小 浜市内の小学校を対象とした環境に関する授業等を実施した。
	本学における学びの魅力をアピールする。	2) 高校長や高校教員と意見交換を行い、得られた 高校側の提案や意見を参考に進路指導担当教員 向け説明会の開催など入試業務の改善を図る。	・県海浜自然センターと共催で小中学生にも分かりやすい公開講座「プランクトンの世界をのぞいてみよう」を開講した。 ・高校対象の入試説明会を訪問や WEB により 36 校で実施したほか、8 月に進路指導担当教員向け説明会を開催し、県内 27 校 41 人が参加した。
	②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。	公開講座を開催するほか「ふくい農林水産まるご	 ・高校生や一般県民を対象とした公開講座「創造農学科おもしろ講座」をオンラインで開催した。【再掲I (1)①】 ・高校生や一般県民を対象とした「福井の水産研究シンポジウム」をふくい水産振興センターと共催で実施した。 ・東京で開催されたジャパン・インターナショナル・シーフードショーの陸上養殖研究会で研究成果報告を行ったほか、ふくい農林水産まるごとフェスタに農と水産増養殖に関する研究成果を活かした試食品を提供する等、新学科を積極的にPRした。
三 学生の受入れに関する目標	2 多様な学生の受入れ (1)人物評価を重視した入試制度の改善 ①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神	1) 令和3年度入試の海洋生物資源学部で総合型選	・令和3年度入学者選抜において、海洋生物資源学部での総合型選抜の新設、看護

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	や行動力など人物評価を重視する総合型選抜 (AO入試)や一般選抜における面接実施な ど、新たな入学者選抜方式の導入を進める。	抜や看護学科で一般選抜での面接試験を実施する。	学科一般選抜での面接試験の導入、生物資源学科一般選抜(前期)での選抜方法 の拡充等、入試制度の改善を着実に進めた。
	②受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。	1) 2021 年度の運用開始に向け、インターネット 出願システムの具体的仕様を検討する。	・システム整備を進め、令和3年度からの運用開始を決定した。
			・対面でのオープンキャンパスに代えて、リアルタイム配信およびオンデマンド配信を併用したオンラインオープンキャンパスを開催したほか、少人数グループによる大学見学会を開催した。
	(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大 ①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短 期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究 科が実施している「短期ビジネス講座」を見直	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	・新型コロナウイルスの影響により開講できなかったため、翌年度のオンラインでの実施に向けて準備を進めた。
	すなど、社会人を対象としたリカレント教育を 充実するとともに大学院への入学を促す。	2) 令和3年度の看護職対象の短期集中型講座の開設に向け、卒業生・修了生にニーズ調査を実施し、 リカレント教育を視野に入れた講座を試行する。	・新型コロナウイルスの影響により開講できなかったため、翌年度前期および後期に、医療・福祉・看護職を対象としたリカレント教育としてのオンライン講座「食べること・飲み込むこと-誤嚥性肺炎の予防-」の開講に向け準備を進めた。
		3) 令和3年度の福祉職対象の短期集中講座の開設 に向け、福祉職団体等と意見交換を行い具体的な 講座内容を検討する。	・新型コロナウイルスの影響により福祉職団体との意見交換は開催できなかったため、来年度に改めて意見交換を行い、講座内容の検討を継続することとした。
	②U I ターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や	報を行う。	・創造農学科において、令和3年度から書類審査および面接等の二段階選抜による3年次編入試験の導入を決定した。
	就職など地域定住を支援するシステムを整備する。	2) 就農や定住の具体的支援について、自治体と意見交換や協議を進める。	 ・あわら市との協定に基づき、新たにあわら温泉4旅館と連携協定を締結し、温泉旅館の従業員宿舎の空き部屋を学生向けに賃貸することを決定した。 ・若狭町およびかみなか農学舎との協定に基づき、特産である「若狭梅」の専業農家2名を創造農学科の特任講師として委嘱し、インターンシップの受入れ体制を構築した。
	③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。	校等での PR 活動を行う。	・在学している私費外国人留学生が同席し参加者と質疑応答を行う外国人留学生向けオンライン入学説明会を3回開催し、13名が参加した。 ・全国の日本語学校264校にオンライン入試説明会やオープンキャンパスのチラシ、大学案内等を郵送する等の周知活動を行ったほか、特別選抜(私費外国人留学生)においてオンライン面接を導入したことにより、昨年度比+11人の22名が出願し、7名が合格・入学した。
		2) 外国人留学生のレベルに応じた日本語教室の開	・学生チューターがオンラインにより勉強や日常生活等に関する助言や相談支援を

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
		講や各留学生の状況に適した学生チューターに よる支援を行う。	実施したほか、日本語能力試験1級対策講座を毎週水曜日に開催した。
		3) 外国人留学生を対象としたオリエンテーションにおいて、大学や福井・日本における暮らし・習慣・ルール等の基礎知識の説明や相談先の周知を図る。	・前期に外国人留学生とマンツーマンのオリエンテーションを実施し緊急時の連絡 先を記載した学生証を配布したほか、外国人留学生を対象に定期的なアンケート を実施し、生活状況の把握に努め、関係部局と情報を共有した。
四 学生への支援に関す	3 学生への支援		
る目標	(1)高い就職率の維持	1)就職ガイダンスで学生に県内企業経営者等を招いた説明会を開催する。	・10~12 月にかけて、本学学生の採用実績が多い県内企業 14 社を招き、各企業の 業界状況の説明を行う業界研究会を開催し、延べ 174 人が参加した。
	か、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い		米が状況の配列で行う米が明儿去で開催し、延、打き八が多畑した。
	就職率を維持する。	2) 多様な学生にきめ細かく対応できるよう、関係職員が様々な研修を受講し、資質向上に努める。	・コロナ禍における就職活動の支援方法等を学ぶ民間企業主催のオンライン研修を 受講したほか、障害を持つ学生の就職支援について本人を交え意向確認や自身の 特性等を確認し、今後の支援に活用した。
	②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。		・各キャンパスで4年生による就職活動報告会をオンライン開催し延べ100人以上が参加したほか、OB・OG3名との懇談会をオンラインで開催した。
	③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中 小企業に関する情報の収集、提供を強化するほ か、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡 充する。	1)県内の企業を訪問し、採用情報の収集や県大の PRを行う。	・新型コロナウイルスの影響による外出自粛期間中は電話等による情報収集を実施 したほか、7月以降は64社に企業訪問し、4年生向け追加採用情報や3年生向け に翌年度採用情報の収集を行った。
)L 7 '&' o	2) 外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に提供する。	・福井県グローバル人材基金と連携し、外国人留学生対象の就活セミナーや個別カウンセリングを実施したほか、外国人留学生3年生対象の就職ガイダンスを初めて開催し、日本の就職活動の特徴や就職支援情報などを説明した。
			・企業によるオンライン面接や説明会に学生が参加できるよう、WEB カメラ付きパソコン等を配備した専用室を新たに整備した。
	(2) 学生生活の支援 ①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の 支援策について検討する。	1)国の授業料無償化の対象外となる院生や留学生に対し、現行の減免制度を継続する。	・新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮している学生等 181 人を対象に、 大学独自の授業料減免を実施したほか、前後期ともに全学生を対象に授業料納付 期限の延長を行った。
			・新型コロナウイルスの影響により収入減少等で学生が修学をあきらめることがないよう、国の「学生支援給付金」を 282 人の学生に支給した。
	②障がいのある学生等に対するキャンパスソー	1)支援が必要な学生を早期に把握する具体的な方	・健康診断で配布する「健康調査票」により学生の心身の状況を把握し、支援が必

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	シャルワーカーの相談体制を充実するほか、学 生情報の教職員間の共有により個々に応じた	法について検討する。	要な学生 10 名に対し臨床心理士による継続的にカウンセリングを実施した。
	きめ細かな指導支援を行う。	2) 学生情報の共有について、教学 IR の検討状況 や他大学の事例を参考に、学生生活における運用 上の課題整理やその対策の検討を行う。	・教育研究委員会での決定を受け対応することとしていたが、具体的な決定に至っていないため、引き続き翌年度以降に対応することとした。
			・新型コロナウイルス対策の一環として、全学生を対象とした学生生活アンケートを3回実施したほか、学生をオンラインモニターとしてアルバイト雇用し、学生生活の状況を把握し感染防止対策や学生生活支援等の充実に活用した。
	③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応		・課外活動等で顕著な成績を残した学生を表彰する「学生表彰」の対象者を広報誌等で広く発信した。
	接する。	2) 課外活動等で活躍した学生を新たに毎月表彰する制度を設ける。	・令和3年度から、課外活動等で活躍している学生や団体を表彰する「つぐみ賞」の創設を決定した。
	④本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。	1) クラブ等活動費助成に全国大会等の参加登録費等を対象に加える。	・新たに参加登録費等を助成対象に加えた。
	⑤大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、 地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会 活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大 を図る。	1) 同窓会支部立上げや支部の活動を支援する。	・同窓会福井県庁支部に福井県立大学緊急学生支援基金への寄附協力を呼びかけた ほか、大学における感染防止対策に活用するため、同窓会から足踏み式消毒薬ス タンドや飛沫防止パネルの寄贈を受けた。
			・大学祭は、新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催とし、越前和紙を使った巨大折り鶴作りやクラブ・サークル活動の紹介等、学生制作の動画をホームページで配信した。
			・遠隔授業の導入に伴い、通信機器を所有していない学生を対象としたパソコンの 貸出しサービス、自宅の通信環境整備にかかる経済的助成、ヘルプデスクの設置 等、滞りなく授業を受けることができるよう支援を行った。【再掲 Ⅱ1(1)②】
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究		
ー 研究水準および研究 の成果等に関する目標	(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の 推進 ①海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校 との研究を推進するなど、海外の大学や研究機	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	・新型コロナウイルス収束後の学術交流の進め方について各部局で検討した結果、 協定締結時からの交流の性質の変化に応じて内容の見直しが必要との結論に至
	関との国際的な共同研究を進める。		り、翌年度以降、継続して見直しに向けた議論を進めることとした。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
		2)各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を 実施する。 〜別 紙〜	・別表のとおり
	②科学研究費補助金や共同研究費など外部資金 を活用しながら、微生物の優れた機能を活用し た医薬品開発に関する研究など、先端的研究を 推進する。	1)各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり 先端的研究を実施する。 〜別 紙〜	・別表のとおり
	③農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。	1)戦略的課題研究推進支援で福井の持続可能性に寄与する研究を重点的に支援する。	・福井の持続可能性に寄与する研究 5 件を採択した。 ・大学発ベンチャー企業創設支援制度を活用し、本学で育成する水稲品種等の種苗 販売や商品開発事業を行う会社の設立を支援した。
		2)福井の独自性に関する基礎的研究や政策的課題 の調査・提言など持続可能性を支える活動を展開 するため、教員間や自治体・企業・報道機関など 学外との連携を推進するネットワーク型組織を 立ち上げる。	・永平寺町、小浜市、あわら市のほか7市の総合政策所管課を訪問し、本学のシンクタンク事業構想の説明と調査研究の受託について働きかけを行った。
		3)各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。 〜別紙〜	・別表のとおり
	④全学において福井の独自性を自然環境、歴史文 化、経済など様々な視点から総合的に研究し、 「福井学」を推進する。	1)福井の独自性に関する基礎的研究や政策的課題 の調査・提言など持続可能性を支える活動を展開 するため、教員間や自治体・企業・報道機関など 学外との連携を推進するネットワーク型組織を 立ち上げる。【再掲 Ⅲ(1)③】	・永平寺町、小浜市、あわら市のほか7市の総合政策所管課を訪問し、本学のシンクタンク事業構想の説明と調査研究の受託について働きかけを行った。 【再掲 Ⅲ(1)③】
		2) ブックレットやシンポジウム、公開講座等により研究成果を発信し、県民に還元する。	・水産増養殖に関する研究成果や永平寺・道元禅師に関する研究成果をまとめたブックレットを発行した。
	(2) 研究支援体制の強化 ①若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。	1)全国の公立大学への調査結果を踏まえ、サバティカル制度の見直しについて検討する。	・サバティカル制度について、4月から1年間としていた派遣を9月から1年間の 派遣へ改める見直し案を試行した。
	②学外資金を積極的に獲得するため、教員および 担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究 費の審査経験など一定の実績を持つ教員によ		・9月に学内で科研費獲得セミナーを開催し教職員63名が参加したほか、全ての教員に科研費申請講演会「申請書作成の理論」を動画配信した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	る助言などの支援を行う。	2) 初めて外部研究費に応募する教員等を対象に研究計画書の添削指導を支援する。	・科研費申請講演会「申請書作成の理論」を動画配信したほか、事務局職員による 研究計画書作成の相談支援を実施した。
		3) 公募情報を収集し、関係教員へ個別に案内する。	・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報 134 件を対象学部にメールで案内した。
四 地域貢献、国際交流等	Ⅳ 地域貢献		
に関する目標			
ー 地域社会との連携に	(1)県民の学びの応援		
関する目標	①社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩 な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講	1) 自治体の広報誌等により、聴講生制度、科目等 履修生制度を広報する。	・新型コロナウイルスの影響により聴講生の募集は中止とし、科目等履修生5名を 遠隔授業により受け入れた。
ニ グローバル化に関す る目標	生のさらなる拡大を図る。		
	②本学教員の研究成果を普及するため、公開講座 を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究 の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企		・県や県歯科医師会、県事業継承ネットワーク等と共催で、県長期ビジョンや企業の現状について学ぶ特別企画講座を実施した。
	画・実施する。	2) 一般向けの地域密着型看護実践の支援を目的とした講座を企画・実施する。	・在宅での誤嚥性肺炎予防を目的とした公開講座「食べること・飲み込むこと」を 一般家庭で行えるよう動画を新町ハウスで撮影し、12月からオンデマンドにより 2回配信した。
		3) 社会福祉関連専門職団体と共同で社会福祉専門職育成のための講座を企画・実施する。	・福井県社会福祉士会と共催で、9~12月の毎週火曜、オンラインによる社会福祉士の国家試験対策講座を開催し、学内から34人、学外から28人が参加した。
	③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。	1)北陸経済連合会等と共同で北陸地域政策研究フォーラムを福井で開催する。	・本学および福井大学が共同幹事となり、11 月に北陸経済連合会・福井県中小企業 診断士協会等の協力を得て北陸地域政策研究フォーラムをオンラインで開催し た。
		2) 自治体や産業界と連携し、福井・北陸地域から 世界まで様々な経済フォーラムを開催する。	 ・令和3年2月から地域経済研究所オンデマンドセミナーを開催し、5テーマ12本の動画を配信した。 ・北陸地域政策研究フォーラムにおいて、リアルタイム配信によりメインシンポジウムほか2講演を実施した。
	④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平 寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をは じめ県内各市町において開催する。		・在宅での誤嚥性肺炎予防を目的とした公開講座「食べること・飲み込むこと」を一般家庭で行えるよう動画を新町ハウスで撮影し、 12 月からオンデマンドにより 2 回実施した。【再掲 $IV(1)$ ②】
		2) 福井駅前や鯖江など嶺北で行われる講座を敦賀 など嶺南でも開講するなど、嶺南地域での公開講 座を充実する。	

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	(2)地域連携本部の活動強化 ①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス*を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ****平寺町から本学に寄贈された民家	1)地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が 抱える課題の実態調査と地域密着型研修を企画・ 実施し、その結果をもとに地域資源の開発や人材 育成プログラム作成を検討する。	 ・地域の実態や課題の調査として、看護福祉学部と地域経済研究所が協働してアンケート調査を実施し、人口減少対策データ分析・調査事業中間報告書を作成した。 ・地域密着型研修として、在宅での誤嚥性肺炎予防を目的とした公開講座「食べること・飲み込むこと」を福井県歯科医師会、福井県立病院、福井県理学療法士会、福井県作業療法士会、福井県言語聴覚士会との協働で実施した。
	②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	・北陸地域の経済・経営・地域研究の研究者と連携し、11月にオンライン開催した北陸地域政策研究フォーラムと同時開催した。また、3月にもオンラインで大会を開催した。
	会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。	2)「ふくいの農力アップ!ネットワーク」をもとに、福井の食農環境分野の実務者等とのネットワークを拡大する。	・ネットワークに参加する実務者等が特任講師となり、創造農学科の遠隔授業で学生に直接指導を行った。
		3) あわら生物資源開発研究センターおよび福井バイオインキュベーションセンターの機能を再検討する。	・あわら生物資源開発研究センターについて、民間との共同研究機能を強化する方向で議論を開始した。
		4) 県や水産研究・教育機構等と「若狭鯖」養殖技術研究や「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。	・小浜市・県水産試験場・民間事業者とサバ養殖研究報告会を毎月開催したほか、11月に若狭地域の自治体や水産事業者等が参加した「嶺南地域・福井県立大学地域振興連携推進会議」を立ち上げ、新学科開設に向けて協力を依頼した。
		5) ふくいエネルギーマネジメント協会・福井県中 小企業団体中央会・福井銀行とともに、地域の産 学特性を活かした環境配慮型社会構築の研究を 進める。	・地域循環共生圏の実現を目指し、越前市をモデルに地域資源の創出と地域課題の 解消を図る取組みについて関係者間で研究を進めた。
	③地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	・永平寺町、小浜市、あわら市のほか7市の総合政策所管課を訪問し、本学のシンクタンク事業構想の説明と調査研究の受託について働きかけを行った。 【再掲 III(1)③】
	(3)県民のにわとなるキャンパスの整備 ①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県 民がいつでも集うことができる地域に開かれ たキャンパスを整備する。	1) 新入生による植樹を行う。	・新型コロナウイルスの影響により新入生による植樹は中止したが、平成29年度から植樹した桜200本、果樹100本の成長後を想定した最終デザインの植樹設計を実施した。
	②県大レストランの県民の利用を促進するため、	1)あわらキャンパスで収穫した野菜等を県大レス	・新型コロナウイルスの影響による遠隔授業の実施に伴い、県大レストランは休業

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	2) 県大レストランのメニューをホームページのト	措置等をとったため、翌年度の実施に向けて検討を進めた。
	V 国際化 (1)国際化や留学に関する支援体制の強化 ①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入 れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を 扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、 総合的な支援を行う体制を整備する。		・外国人留学生対象に新型コロナウイルスに関する相談フォロー図を配布したほか、オンライングループ交流会の開催や県の伝統文化に触れるバスツアーの開催等、様々な支援やイベントを実施した。
	②現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	生派遣・受入れを引き続き行う。	 ・翌年度の交換留学生募集に向け、各大学の担当者に日本への入国手続き等に関する情報や国内および本学の新型コロナウイルス感染防止対策の実施内容等を周知した。 ・12 月に台湾や中国の協定校をはじめ3つの海外大学とオンライン交流会を開催し、延べ40人が参加した。
		2)各協定締結大学との現在の関係や過去の活動等を整理し、締結先大学ごとに今後の交流を進める。	・新型コロナウイルス収束後の学術交流の進め方について各部局で検討した結果、協定締結時からの交流の性質の変化に応じて内容の見直しが必要との結論に至り、翌年度以降、継続して見直しに向けた議論を進めることとした。 【再掲 Ⅲ(1)①】
	(2) 留学機会の増進 ①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と 連動した異文化理解教育の実施など、海外に留 学する学生を拡大する。		 ・大学ホームページに海外留学や語学研修経験者の体験報告を掲載したほか、留学に関するオンライン相談を実施した。 ・学生向けに world café のインストラクターによるオンライン無料英会話レッスンを開催し、延べ330人が受講した。
		2) 学びの効果の高い教育プログラムとするため、 一般教育において、外国人留学生等の SA 活用を 試行し、評価する。	・新型コロナウイルスの影響のより外国人留学生の SA 活用は中止とした。
	②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を 磨くなど目的意識を持った留学を支援する。	1)協定締結大学の学術研究情報案内やゼミ等での海外大学への研究に要する経費を助成する。	・海外渡航ができないため、2~3月にフリンダーズ大学(オーストラリア)と、 3月に高雄科技大学(台湾)との短期語学研修をオンラインで実施し、延べ15人 が参加した。
		2) ボランティア活動や自主研究など海外での自主 的な取組み・研修に要する経費を助成する。	・大学ホームページで海外ボランティア団体の活動を紹介した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	③外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	 1)外国人留学生のレベルに応じた日本語教室の開講や各留学生の状況に適した学生チューターによる支援を行う。【再掲 Ⅱ2(2)③】 2)外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に提供する。【再掲 Ⅱ3(1)③】 	【再掲 II 2(2)③】
第五 情報発信に関する目標	VI 情報発信		
7.5.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	(1)戦略的な広報と県大ブランドの発信 ①本学の新たな教育・研究の取組みや顕著な研究 成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、 県大のブランド力を高める。また、スポーツ・ 文化芸術に意欲的な学生の活動についても積 極的にアピールする。	1)教育や研究、課外活動などで活躍した学生および教職員を毎月表彰し、ホームページ等で発信する。	・令和3年度から、課外活動等で活躍している学生や団体を表彰する「つぐみ賞」の創設を決定した。【再掲II3(1)③】
	②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。	1)大学ホームページでの情報発信を充実させ、併せて SNS を活用した試行的運用を行う。	・令和3年度から大学公式 Twitter および Facebook を立ち上げ、大学ホームページ と連携しながら情報発信を行うことを決定した。(令和3年4月運用開始)
	③UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと(University Identity の略)	1) UI デザインを作成し、県大グッズや大学印刷 物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。	・大学 100 周年ロゴが入った付箋、トートバッグ等を制作し高校生等に配布した。
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	Ⅷ 業務運営		
ー 運営体制の改善に関する目標 二 教育研究組織の見直 しに関する目標	(1)教育研究組織の見直し ①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・ 留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニ ーズに対応した教育研究組織の見直しを進め る。	1)世界や福井の状況の変化に対応して地域経済研 究所の機能を見直す。	・地域産業や行政機関が直面する課題に柔軟に対応するため、「地域経済部門」「ア ジア経済部門」を統合し、相互乗り入れ可能な組織体制に改編した。
三 人事の活性化に関する目標	(2)業務実行機能の向上 ①教員と職員が一体となった組織づくりや個別 プロジェクトごとに責任者を明確にした運営 を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中 期計画を着実に実行するための柔軟な体制を 整備する。	1)研究科長がいない大学院研究科専攻に専攻主任の配置を可能とする。	・海洋生物資源学専攻に専攻主任を設置した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	(3)優れた教職員の確保・育成方策の充実 ①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教 員を確保し本学への定着を進め、若手教員から ベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制	況の結果を踏まえ、導入の可能性を検討する。	・キャリア教育担当教員の定着を図るため、任期制の適用を外す見直しを実施した。
	をつくる。	2)優秀な教員確保のため早期に人事方針を決定・ 共有し、採用手続きを前倒して実施する。	・採用手続きの運用を見直し、これまで8月に開始していた公募を4ヵ月前倒して 年度当初の4月から実施し、応募教員の審査や採用の決定手続きを早めた。
	②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。		・プロパー職員採用募集を初めて実施し、133 名の申込みがあり令和3年4月から1名の採用を決定した。
	③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見 直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安 全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。		・10 月から新就業システムを導入し、教職員の勤務時間把握の効率化を進めるとともに、長時間勤務者に対する注意喚起を実施した。
		2) 委託業務拡大のため、委託可能業務の洗出しを 行う。	・各業務の委託可能可否について精査したが、業務の分割の困難性や費用対効果の 点から委託業務の拡大は見送ることとした。
	(4)教員評価制度の改善 ①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	1)評価基準の見直しについて大学全体で共有を図り、職階に応じた評価の導入を検討する。	・各部局の現行の教員評価の運用方法を把握するため、教員評価にかかる評価項目 および評価基準、運用状況等についてヒアリングを行った。
第七 財務内容の改善に関 する目標			
ー 外部研究資金その他 の自己収入の増加に関 する目標			・全国公立大学の学生納付金等の収入状況をとりまとめて分析し、翌年度以降の見 直しに向けて検討を進めた。
	②様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し 学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。	1)特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。	・弁理士の意見をもとに発明委員会が中心となり特許1件を整理した。
		2)公募情報を収集し、関係教員へ個別に案内する。 【再掲 Ⅲ(2)②】	・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報 134 件を対象学部にメールで案内した。【再掲 Ⅲ(2)②】
	③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの 活用や県民・企業等へのPRを強化する。	1)ホームカミングデー等に併せ、ふるさと納税による寄付を同窓会、後援会、県民等にPRする。	・新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮している学生への支援や感染防止対策の実施等を目的とする「福井県立大学緊急学生支援基金」を創設し、ふるさと納税による寄附等を呼びかけ、1,000万円を超える寄附が集まった。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
二 経費の効率的執行に 関する目標	2) 経費の節減 ①照明のLED化など省エネ性能の高い設備を 計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、 業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図 る。	 キャンパス施設の古い照明や外灯を LED に変更する。 多託業務拡大のため、委託可能業務の洗出しを行う。【再掲 VII1(3)③】 	 ・学部棟エレベーターを省エネ性能が高いエレベーターに更新したほか、講堂照明や永平寺キャンパス外灯の LED 化を進める等、経費削減に向けた見直しを行った。 ・各業務の委託可能可否について精査したが、業務の分割の困難性や費用対効果の点から委託業務の拡大は見送ることとした。【再掲 VII1(3)③】
第八 自己点検・評価および 当該状況に係る情報の 提供に関する目標			
	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の 提供 (1)評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評 価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学 運営の改善に反映させ、評価結果をホームペー ジで公表する。		 ・令和元年度の実績について、自己点検評価書を評価委員会に提出し、評価委員会による評価書を受け、大学ホームページに掲載するとともに、評価委員会からの提言等に対し対応を進めた。 ・四半期毎に部局長会議を開催し、各部局における令和2年度計画の進捗状況の確認や計画達成に向けた課題整理等を行った。
第九 その他業務運営に関 する重要目標			
	(1)適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた 施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行 う。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	 ・小浜キャンパス多目的ホールの空調やあわらキャンパス管理研究棟と教育棟の連絡通路等、緊急を要する追加工事に対応した。 ・トイレ給水栓の自動化や県大レストラン等への飛沫防止パネルの設置等、学生が安心して大学生活を送ることができるよう新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。
	(2)施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時 や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見 直して周知するとともに、学生や教職員等を対 象に訓練を行う。	対応マニュアルを策定する。	・危機管理マニュアルを更新した。・新型コロナウイルス感染防止対策会議を23回、チーム会議を44回開催し、本学の感染防止対策や学生支援等について対応したほか、感染者発生時の対応マニュアルの作成や図上訓練の実施等、有事における対応を確認した。
		2) 台風や大雪時の授業実施判断の基準や基本対応 を学内に周知する。	・特別警報の発表が予想される前日に休校を決定する等、授業実施判断の基準を見 直した。
	②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施	1)過去の事故現場や報告があった危険個所の事故	・学内道路の交差点や曲がり角の植栽を伐採し、安全な見通しを確保した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和 2 年度計画	令和2年度実績
	設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講 じる。	防止対策を実施する。	
	(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ①適切な相談環境や対応体制、研修実施などによ り各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努 める。	1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。	・新入生および新採用教職員に啓発パンフレットを配布し相談窓口等を周知したほか、学生や教職員を対象とした研修会を開催した。
	②情報システムの改善や運用ルールの徹底など 情報セキュリティ対策を強化する。	1) 情報セキュリティポリシーの見直しを行う。	・遠隔授業の実施に伴い、通信容量の拡大等、学内ネットワークの強化を行った。
		2) 学内の教職員に情報セキュリティ研修を行う。	・全学ミーティングにおいて教職員への情報セキュリティ研修を実施し、意識向上 を図った。

「研究活動」(別表)

中期計画項目	令和2年度実績
国際的な共同研究	
する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	
・開放経済下における環境産業の経済分析(台湾国立政治大学社会科学院経済学系翁永和教授 との共同研究)	・2本の論文を作成し、1本は日本国際経済学会の機関誌に掲載され、もう1本は投稿中である。なお、共同研究は翌年度も継続する。
・中国郎基グループ(中国)、ベラルーシ国立農業アカデミー(ベラルーシ)やラモリーナ国立 農業大学(ペルー)と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究	・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により海外渡航が禁止となったため交流ができなかったが、通信インフラの整った韓国大邱カトリック大学校等、遠隔でも交流可能な機関との翌年度の交流について計画した。
・海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進	・国際的な共同研究グループの一員として編集した海底湧水の特集号が「Frontiers in Environmental Science」誌で刊行された。 ・国際共著論文が「Nature Reviews Earth & Environment」誌、「Marine Pollution Bulletin」誌に掲載された。
・吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究	・新型コロナウイルスの影響により、互いの現地に出向いての交流は実施できなかったが、翌年 度におけるオンライン交流による共同研究の可能性について検討した。
・タンザニア、ダルエスサラーム大学・ドドマ大学とのアフリカ農民社会の特質に基づいた農村	· Goran Hyden, Kazuhiko Sugimura and Tadasu Tsuruta 2020 Rethinking Africa
社会の内発的発展に関する学際的研究	Agriculture: How Non-Agrarian Factors Shape Peasant Livelihood Routledge Contemporary African Series(アフリカ農業を再考する;非農業社会的要因が農民の生活を形作る)
• Maritime Networks, Islands, and Political Powers in Medieval Northern Europe	・12月にオンラインで開催された日本西洋史学会第70回大会にてシンポジウムを行い、海外(オランダ、ロシア)からの報告者は事前にペーパーを翻訳し、代読という形を取った。
	_
・中国科学院古春椎動物・古人類研究所とゴビ砂漠や吉林省での共同恐竜発掘調査	・新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。
・中国浙江省やタイ東北部で県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大	
推進する先端的研究	
や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、気	先端的研究を推進する。
・寡占の一般均衡理論を用いた貿易と環境の分析	・モデルの枠組みはほぼ固まり、論文の完成、公表に向け分析を進めている。
・マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究	・新型コロナウイルスの影響により県外での調査等が困難なため、基礎理論の研究を先行させ、 従来の研究部分の不足部分について全国大会や研究会で発表を行った。
・マーケティング・チャネルの硬直性:機敏なチャネル転換を阻む原因の探求	・海外市場における日本企業のチャネル戦略に焦点を合わせて、能力の高い流通業者を利用することは、日本と制度的に近い国では有効であるものの、制度的に異なる国においては成果
	を低める恐れがあるということを示した。
・多国籍企業における人的資源管理(HRM)の強さと人材育成に関する国際比較研究	・翌年度中の報告書発表に向け研究活動を進めた。
・近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究	・新型コロナウイルスの影響により新たな史料調査は実施できなかったため、既に収集した史料の整理を進めたほか、自治体史の精査を行った。
	国際的な共同研究 * る発掘調査や協定締結核との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 ・開放経済下における環境産業の経済分析(台湾国立政治大学社会科学院経済学系治永和教授との共同研究) ・中国郎基グループ(中国)、ベラルーシ国立農業アカデミー(ベラルーシ)やラモリーナ国立農業大学(ベルー)と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 ・海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進 ・ 吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 ・ 海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進 ・ 吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 ・ 外ンザニア、ダルエスサラーム大学・ドドマ大学とのアフリカ農民社会の特質に基づいた農村社会の内発的発展に関する学際的研究 ・ Maritime Networks, Islands, and Political Powers in Medieval Northern Europe ・ 中国科学院占育権動物・古人類研究所とゴビ砂漠や吉林省での共同恐竜発掘調査・中国游江省やタイ東北部で県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などと副や研究を提問者 ・ 本と副の研究 ・ 実」の一般均衡理論を用いた貿易と環境の分析・マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究 ・ マーケティング・チャネルの硬度性:機敏なチャネル転換を阻む原因の探求 ・ タ国籍企業における人的資源管理(HRM)の強さと人材育成に関する国際比較研究

	中期計画項目	令和2年度実績
	・微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究	・「ポリリジンを利用した細胞膜透過性改善」について、科研費基盤 (B) に採択されたほか、大
生物資源学部		学発ベンチャー(マイクローブケム合同会社)から有料サンプルの販売を開始した。
	・微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析	・微生物が生産する二次代謝産物の生合成について4報の論文を報告し、関連する外部資金として科研費挑戦的研究(萌芽)に採択された。
	・酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究	・豊富な生物資源であるグルカンを分解する酵素に関して、立体構造に基づき、その諸性質を明らかにした。
	・地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明	・マウスを用い、ナツメの腸内細菌に対する作用の検討を開始したほか、ソバ殻エキスの血糖」 昇抑制効果を確認した。
	・日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究	・北海道において採種した F1 種子を用いて、あわらキャンパス実験圃場で収量性調査を開始した。
	・変異誘発による作物の有用育種素材の開発	 ・山田錦の早生化、難脱粒化に成功し、これらを併せ持つ新品種育成に取り組んだ。
	・植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究	・農水省のプロジェクトにおいて植物免疫を活性化するスペルミジン類縁体の作用機構の解析を 開始した。
	・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究	・日向湖ならびに若狭湾の水柱の微生物の群集構造解析を行い、日向湖の底泥から新種と考えられる嫌気性細菌と嫌気性原生生物の単離に成功したほか、ラビリンチュラ類感染性ウイルスの遺伝子発現解析を実施した。
	・IoTとAIを利用した魚類の先端的養殖研究	・残餌計数システムを開発し、摂餌量測定が可能になった結果、給餌条件別の摂餌量が明らかになったほか、小浜養殖サバの目標脂質含量が 20%であることが示唆された。
海洋生物資源学部	・魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究	・この分野の世界的モデル動物であるイトヨを対象とした研究が進展し、その成果の一部を国際 学術雑誌「Ichthyol. Res.」誌や「Genome Biol. Evol.」誌上で公表した。
	・藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析	・微細藻類のトランスクリプトーム解析により、細胞壁鉱物化の際の形態形成にトランスポゾン が重要な働きを担っている可能性が示唆された。
	・水産協調型海岸保全施設の開発研究	・人工リーフに繁茂した大型海藻の、波浪に伴う流失機構を水理模型実験より解析し、人工リーフ岸側法面で砕波にともない発生する鉛直循環流が寄り藻を集積させることを解明した。
	・酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究	・認知症患者における脳内酸化ストレスを解析した。
	・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患(橋本脳症)のバイオマーカー探索と背景遺伝子解析	・統合失調症における潜在性橋本脳症の特徴を解析した。
看護福祉学部	・卵巣顆粒膜細胞および胎盤絨毛細胞の分化制御に関する研究	・分子マーカーを用いて、卵巣および胎盤の機能を明らかにした。
有 喪 佃 他 子 前	・子宮肉腫バイオマーカーの開発研究	・子宮肉腫バイオマーカーを開発しプレス・リリースを行った。
	・長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発	・特養寝たきり高齢者を対象に神経機能測定を実施した。
学術教養センター		
地域経済研究所	-	_
恐竜学研究所	・産業技術総合研究所内の地球科学可視化技術研究所と AI 技術を活用した恐竜研究 ・神戸芸術工科大学と連携した、3D-CG による古生物の立体造形における展示・教育・地域振 興への活用に関する研究	・CT 画像中の化石を自動判別し、自動的にクリーニングを行う装置の開発を進めた。 ・アロサウルス実物全身骨格 3D 生体復元の手法と成果について論文を作成した。

・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。

	中期計画項目	令和2年度実績
経済学部	・「北陸地域政策研究フォーラム」福井開催に向けた地域研究の推進	・11 月に地域公共政策学会と共催でオンライン開催し、10 件の報告、1 件のシンポジウム、2 件の合評会が行い、メインシンポジウムでは「With コロナ after コロナの地域産業」を開催した。
	・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究 ・福井県伝統承継技術で育種された梅乳酸菌の機能評価と応用利用	・グルタミン酸産生を指標に乳酸菌を単離し、チーズ発酵に利用可能であることを明らかにし、 得られた乳酸菌株が有する生理機能について動物実験での検証を継続している。・福井県伝統発酵食品の製造サンプルの菌叢解析に基づいて、製造サンプル、梅の実、花から複
	・海藻の健康効果の解明と製品化研究	数種類の乳酸菌の単離に成功した。 ・実験動物を用い、アカモクの肥満・糖尿病予防、免疫増強作用を明らかにし、県内及び県外企 業とアカモクを活用した食品の開発を推進した。
	・気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究	・あわらキャンパスの気象センサーを追加し、気象データの抽出制度を高めた。
生物資源学部	・福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究	・勝山市の圃場において、ふくこむぎとピカツンタを用いて実証実験を継続し、二毛作体系確立 に必要なピカツンタの早生化、晩生化研究を開始した。
	・米に含まれる機能成分に関する解析と有用利用性の研究	・イネ品種ライブラリーを用いて健康機能成分オリザノールの含有量を調べ、高含有系統を見出 した。
	・環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究	・我が国の植物科学研究者として初めて2次元酸素センサー法を確立し、水稲の湛水直播における問題点の把握を試みた。
	・次世代シーケンスデータを活用したイネ未利用遺伝資源の探索	・福井県農業試験場との共同研究で、有用遺伝子の候補を発見した。
	・福井県で新たに顕在化してきた植物病害を防除する技術開発研究	・イネもみ枯れ細菌病の病害発生機構の解析を進め、原因病原菌の診断技術を開発した。
	・地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究	・県産甘エビの品質を保持しながらその初発菌数を低減化できる加工処理法を明らかにしたほか、美浜熟成魚(マダイ)の微生物的安全性が-2℃熟成により向上することを明らかにした。
	・地域社会の課題解決に向けた水産物の輸出促進や漁業管理に関する社会科学的研究	・新漁業法の下で福井県を含む日本海A海域でのズワイガニの資源管理方針が決定され、この過程に参画するとともに,漁業者の自主的管理が実際に資源を高水準に保つことに寄与していたことを確認した。
	・日本海沿岸域を対象とする水産海洋学に関する研究	・定置網漁場で福井県水産試験場と協力して長期観測を行い、データ解析の結果から大型台風や 爆弾低気圧通過時の流動構造特性や定置網へ与える影響について明らかにした。
海洋生物資源学部	・地域の要望に対応した魚種(アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等)の養殖安定化研究	・ふくいサーモンの養殖の課題が海水馴致であることが明確になり、その対策研究が進行中であ る。
		・マサバ閉鎖循環飼育で残餌を最小化するためのファイバセンサによる残餌計数システムを開発した。・アラレガコの安定かつ大量の稚魚生産技術の試験を実施した。
	・地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究	・食用海藻:産地が異なるワカメ数株を用いて、実験室内と養殖現場で成長試験を実施し、株間では成長特性と栄養要求性の違いがあることを明らかにしたほか、餌料用藻類:微細藻類のメタボローム解析により、培養液の塩分をわずかに上昇させることで、餌料として有用なアミノ酸数種の含有量が増加することを明らかにした。
看護福祉学部	・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究	・福井県在住高齢者にアンケートと活動量の測定を実施し、フレイルの予防には身体活動や社会 活動が影響していることを見出した。
	・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題	・福井県における外国人患者受入れに対する医療機関の現状と課題についてアンケート調査を実施し、その結果を本学の論集に掲載した。

	中期計画項目	令和2年度実績
	・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査	・地域の実態や課題の調査として、地域経済研究所と協働してアンケート調査を実施し報告書人
	研究	口減少対策データ分析・調査事業中間報告書を作成した。
	・地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究	・ボランティア活動参加の規定要因、環境ボランティアの組織形態の地域適合性、環境問題・環
		境ボランティア活動の多様性に関する研究等を実施した。
学術教養センター		_
	・目前に迫る北陸新幹線開業に関わる課題や、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」につ	・地域連携、地方創生としてシンクタンク機能の充実を図り、下記の事業・研究を行った。
	いての地域のあり方の検討	①人口減少対策データ分析・調査業務(福井県)
		②コロナウィルス感染症研究推進事業(福井県)
		③永平寺町産業構造実態調査(永平寺町)
地域経済研究所		④永平寺町新型コロナウイルスウィルス感染症に関する永平寺町生活実感調査 (永平寺町)
		⑤越前市の生活習慣病予防対策のための基礎的データ分析(越前市)
	・地域課題の解決を目指す「途上国との互恵ビジネス」などに関する研究	・国際化推進の観点から、「途上国との互恵ビジネス」の事例研究(5社)、世界経済、米中覇権戦争、
		グローバリゼーション関連研究成果の寄稿(9本)、外部講演(1本)を行った。
 恐竜学研究所	・福井県立恐竜博物館と協力し勝山市での恐竜化石発掘調査の実施、発掘標本の研究	・発掘調査の結果、脊椎動物化石約 2000 点を採集し、新発見となるトカゲ化石を新聞発表した。
心电子侧九川		